

自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査

—神奈川県県東地域の 28 市区町を対象として—

Questionnaire Survey on Actual Activities of Independent Disaster Prevention Organizations

- On 28 Cities, Wards and Towns in East Region of Kanagawa Prefecture, Japan. -

○山本俊雄¹, 荏本孝久¹, 恵中宣宇¹

Toshio YAMAMOTO¹, Takahisa ENOMOTO and Nobutaka ENAKA¹

¹ 神奈川大学 工学部建築学科

Department of Architecture and Building Engineering, Kanagawa University

Recent seismic activities in Tokai, Tonankai and Nankai regions, heightened the desire for more disaster prevention activities. The reduction of damage in earthquake disaster can be assured by hard and soft prevention measures. Soft measure, namely maintains the cooperation between municipalities and local residents or independent voluntarily disaster prevention organization (self-support, or government supported) to increase the public awareness about the importance of disaster prevention measures and required activities. The main objective of this research is fact finding and evaluating the the actual condition of the independent disaster prevention organizations of cities, towns and a village and their potencials for information contribution, interaction and colaboration during a major disaster using questionnaire survey. In this paper we present our research and discussion on cities, wards and towns in west region of Kanagawa Prefecture and accumulate the results with serveys of fiscal year 2006 - 2007 in western and central region.

Key Words : central

region of Kanagawa prefecture , Questionnaire survey , prevention organization , earthquake disaster , local governments

1. まえがき

現在首都圏では、東海・東南海・南海地震などの大地震の発生が危惧されており、地震災害に対する防災意識の高揚が望まれている。地震災害による被害の軽減を図るには、ハードな防災対策とともにソフトな防災対策、すなわち地域住民が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは皆で守る（自助、共助）」ことが大切であるという認識を持ち、自主防災組織が市町村等（公助）と連携し防災活動を行うことが重要である。

本研究は、神奈川県県東地域の自主防災組織を対象としてどの程度組織作りが進んでいるか、どのような意識状況と活動実態等を把握し、それらを明確にし、防災に関する情報の共有化を行い、さらに、2006・2007 年度「神奈川県西部・央地域でのアンケート」¹²⁾の結果も含めて、西部、県央部地域の自主防災意識の実態を明確にすることを目的としている。

2. 調査方法

アンケートは 2006 年・2007 年に使用したものと同様のシートを用いた。アンケート調査により、自主防災組織の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を①「組織の構成」、②「平常時の防災対策」、③「防災訓練の内容」、④「被災後の対応力、危機対応力」、⑤「防災マップについて」と分類し、最終評価を行う。

質問項目は 40 項目とした。アンケート内容の一部を表 1 に示す。調査地域は神奈川県東部地域の横浜地域 16 区・川崎地域 7 区・横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町のそれぞれの自治会で結成する自主防災組織を対象として行った。また、調査方法としては、直接市区町役所と自治会連合団体に協力を依頼し、アンケートを各自治会に配布を依頼、返信用封筒によって回収した。（アンケート配布地域は図 1 に示す）、一部、横浜市の港北区、都筑区の 2 区については諸般の事情で協力を得られなかった。

表 1. アンケート概要抜粋

番号	質問内容	分類
質問10	防災活動マニュアルを策定していますか。	①
質問15	自主的な防災活動拠点を持ち整備を行っていますか。	①
質問19	一年に何回行っていますか。	②
質問20	一回あたりの住民の参加はどの程度ですか。	②
質問24	震災時の避難に関するマニュアルを策定していますか。	③
質問28	避難所運営マニュアルを策定していますか。	③
質問32	市区町村が作成した防災マップを知っていますか。	④
質問34	町内の危険箇所を把握していますか。	④

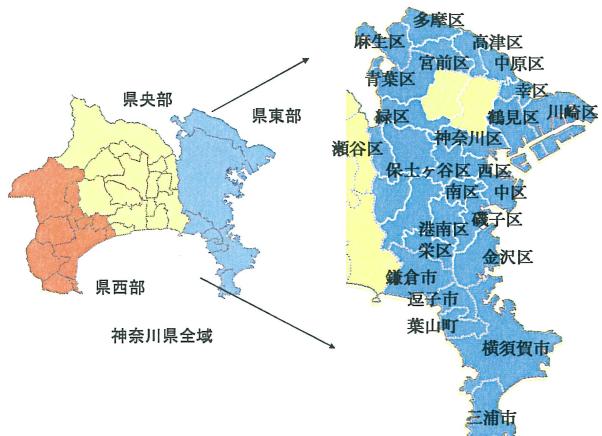


図 1 県東アンケート配布地域 (2008 年)

3. 配布と回収

表 2 に県東地域の配布市区町と回収数、回収率を示す、配布数 3946 通（自治会数）に対し 1325 通（回収率 34%）の回答を得た。

回収率としては、2006年(63%)・2007年(49%)に比較して低い数値であるが、県西、県央に対して県東は、自治会数が多い事などが回収率が低い結果となったと考えられる。中には回収率60%と高い区もあり、21%と低い区もありバラツキの多い結果となった。

表2 アンケート配布・回収数一覧

市区町名	配 布 数	回 収 数	回 収 率
鶴見 区	1 2 5	3 9	3 1 %
神奈川 区	1 8 6	7 8	4 2 %
西 区	1 0 2	2 7	2 6 %
中 区	1 3 6	3 1	2 3 %
南 区	2 0 9	5 1	2 4 %
保 土 ケ 谷 区	1 8 1	3 8	2 1 %
磯 子 区	1 7 0	4 5	2 6 %
金 沢 区	9 0	6 1	3 6 %
戸 塚 区	2 3 0	7 2	3 1 %
港 南 区	1 7 4	4 6	2 6 %
旭 区	2 3 9	6 2	2 6 %
緑 区	1 1 7	4 5	3 8 %
瀬 谷 区	1 5 5	4 7	3 0 %
栄 区	9 0	3 8	4 2 %
泉 区	1 5 4	9 2	6 0 %
青 葉 区	1 7 0	5 0	2 9 %
川 崎 区	9 1	4 6	5 1 %
幸 区	6 6	2 9	4 4 %
中 原 区	7 6	2 4	3 2 %
高 津 区	1 0 6	3 4	3 2 %
多 摩 区	1 3 8	5 1	3 7 %
宮 前 区	7 0	3 0	4 3 %
麻 生 区	1 2 4	4 8	3 9 %
横 須 賀 市	3 6 0	1 1 3	3 1 %
鎌 倉 市	1 5 3	5 6	3 7 %
逗 子 市	7 2	3 5	4 9 %
三 浦 市	5 5	2 2	4 0 %
葉 山 町	2 9	1 5	5 2 %
計	3 9 4 8	1 3 2 5	3 4 %

4. アンケート結果

自主防災活動で何を重視していますか。という質問に対し、82%もの組織が防災訓練と回答している。(図2a)しかし、1回あたりの住民の参加率はどの程度ですか。という質問に対し、20%前後以下であるという回答が全体の7割を占めた(図2b)。また、防災訓練の1年間に行われている回数を尋ねる質問では、過半数の組織が1~2回以下と答えている(図2c)。これらの結果から住民の参加意欲の低さが分かる。また、この結果が自治会長の抱えている悩みとして特に多く見られた。

その他の自治会長の悩みとして多くみられたのは、個人情報保護法により災害弱者の把握が困難な点や、マンション等の自治会未加入者への対応、地域住民の高齢化などがあげられる。災害時の避難場所、避難方法、情報伝達の手段は多くの組織が把握していることが分かった。

防災・危機管理に関する情報は講演会・講習会についてでテレビが多くあげられていた。市区町の防災マップの認知度は8割を超え、過半数が持っていると回答した。防災資機材に関しては、殆どの組織が倉庫を設けるなどして備蓄していることが分かった。取り組みが遅れているものは、マニュアル策定、組織・世帯・要介護者台帳の作成、防災新聞の発行などがあげられた(図2d)。

自治会長の問題提起からも、住民の個々の意識の低さ、組織の活動に対する参加意欲の低さが問題であると思われる。(図2e,f)

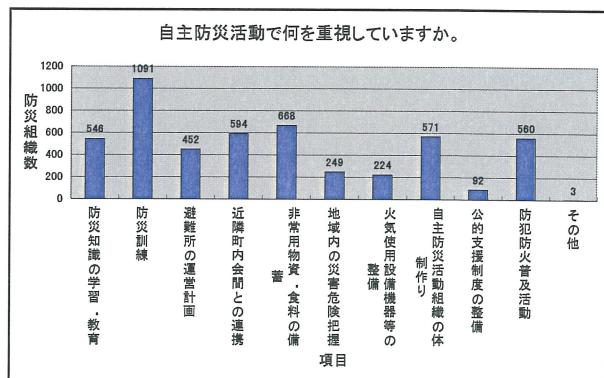


図2a 自主防災活動の重視

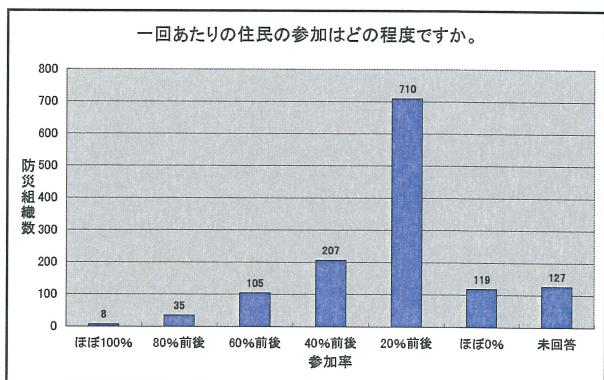


図2b 防災訓練の参加

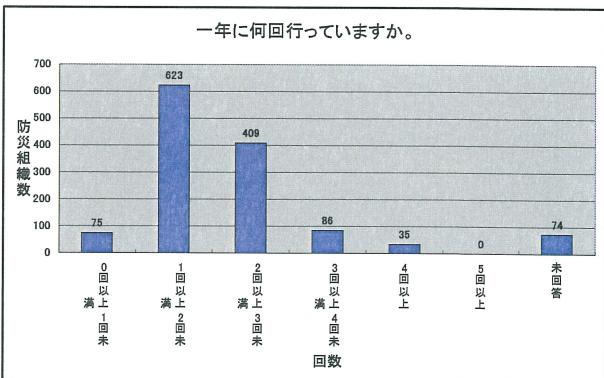


図2c 防災訓練の回数

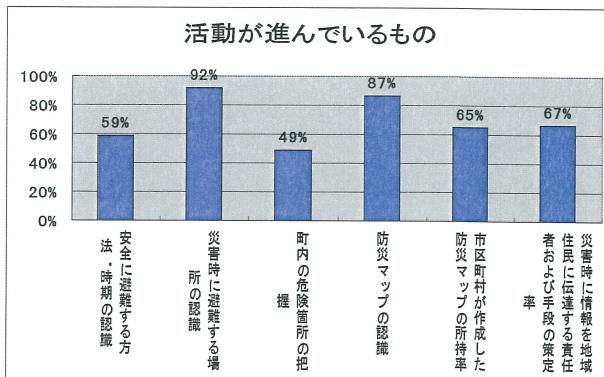


図2d 自主防災活動の進んでいる項目

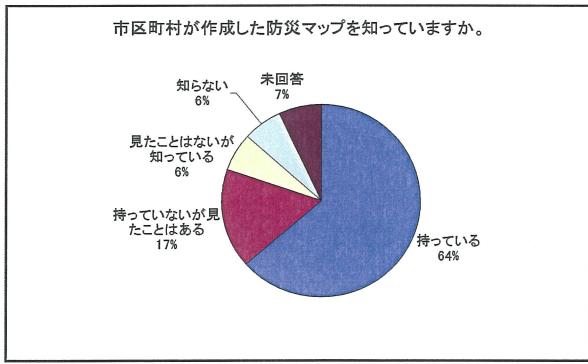


図2e 防災マップについて

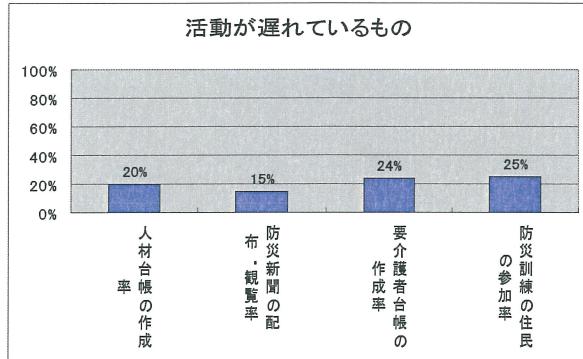


図2f 活動の遅れ

5. 市町村別の評価

(1) 比較方法:

表1に示した8項目のアンケートから、市区町別の回答の比較を行う。

- ① 平常時の防災対策は自主防災組織の体制を、
 - ② ②防災訓練は回数と住民の参加率を、
 - ③ 危機対応力はマニュアルの策定の有無を、
 - ④ ④防災マップは地域内の危険箇所の把握を柱と
- 4つの軸に定量的に5点満点で得点化し、その得点率を市町村別にまとめレーダーチャートにより評価を行った。

その中で明確に特徴的な相違が認められた鶴見区・三浦市(図3位置図)の結果について図4、5に示し、それぞれについて比較検討を行った。

(2) 評価結果:

図3、4のレーダーチャートの結果から、鶴見区は全体的に高い評価だが、唯一防災訓練の項目だけが低い得点になっている。

三浦市は防災マップ以外の項目が低い評価になっていることから地域の防災性が低いといえる

6. 要因分析・考察

鶴見区は被災後の危機対応力・マニュアルの策定が他の市町村より進んでいるが、防災訓練については住民の参加率が20%前後と低く、自治会長の悩みとして多く見られた。今後の住民の防災意識の向上が課題である。

三浦市は、市から補助金を受けている組織がわずか5%であり、県東地域の平均53%と比べると明らかに低く、このことが地域の防災性の低さに関係していると思われる。

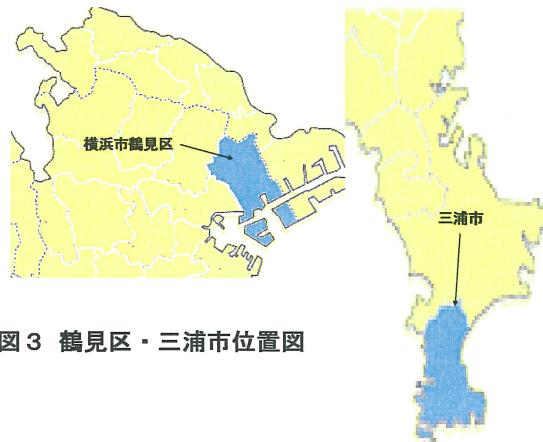


図3 鶴見区・三浦市位置図

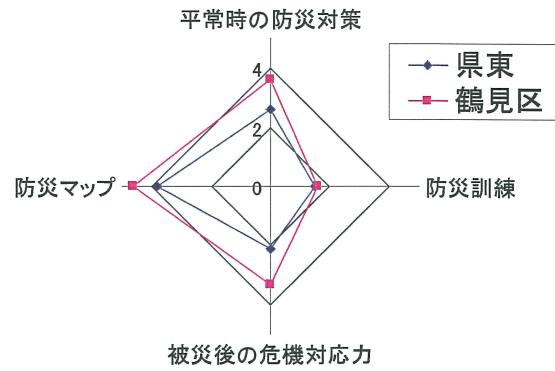


図4 鶴見区レーダーチャート

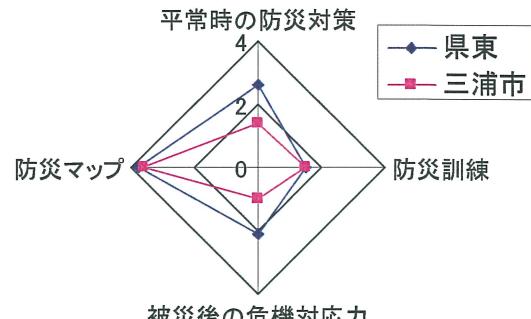


図5 三浦市レーダーチャート

7. 県西・県央部地域との比較・検討

県西、県央地域のレーダーチャートから明確な差は見られない。しかし、防災訓練の項目では、県西部より県央部地域のほうが1回あたりの防災訓練への参加率が低い結果となった。一方、マニュアルの策定や防災マップの作製率などのシステム的なものは県央部地域のほうが良い結果となった。県東総合結果(図6)と県西(図7)・県央(図8)総合結果の比較・検討すると、県東が県西に比較して平常時の防災対策や、被災後の危機対応力の項目と被災後の危機対応力のマニュアル策定項目について若干高い評価になっている。防災訓練の項目は、県西より県東の方が防災訓練の回数や、参加率が低い結果となった。防災訓練への取り組む姿勢やマニュアル作りは、わずかではあるが人口に関係があるように思われる。人口の少ない地域では

危険箇所が多く住民の防災意識が高いため、防災訓練を行う回数・防災訓練に参加する住民の人数が多い事からこのような結果になったと思われる。人口の多い地域では町の都市化が進み、危険箇所が減少したため住民の防災意識は低くなつたが、マニュアルの作りなどのシステム的な部分の策定が進んだと考えられる。

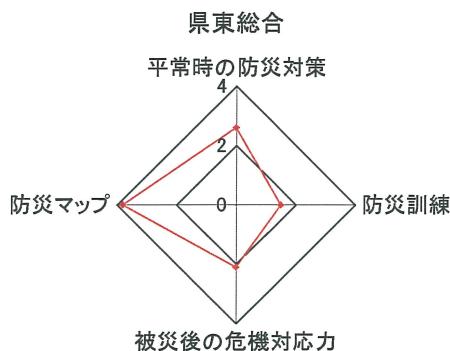


図6 県東レーダーチャート

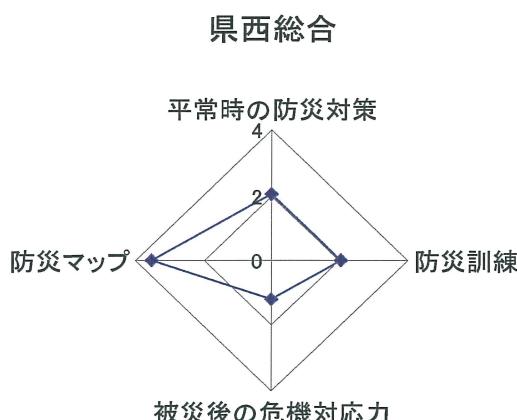


図7 県西レーダーチャート

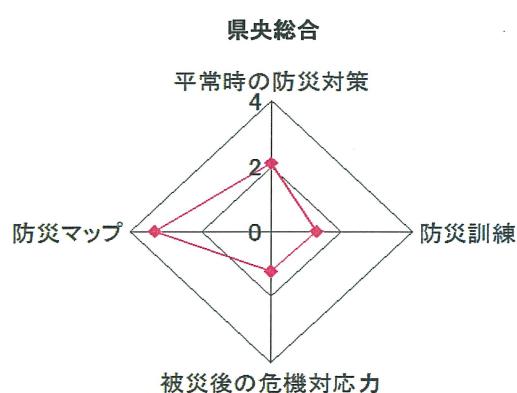


図8 県央レーダーチャート

8. 神奈川県全体の検討評価

県全体のレーダーチャートによる評価は防災マップの項目が高く、他の項目は低い結果になった。防災マップは普及していて所持率も高く、避難所の認知度なども高かった。だが、組織台帳、世帯台帳、要介護者台

帳などの台帳はあまり充実していない。

台帳作りには個人情報が必要なので、その関係で作成が困難であるのが現状である。このように現代的な問題が自主防災組織の防災活動の妨げになる例が多くみられた。

また、多くの自治会がこのような問題を抱えて悩んでいる。各市町村では今後、防災訓練への積極的な参加の呼び掛け・実施や被災後のマニュアルの策定について考慮すべきである。

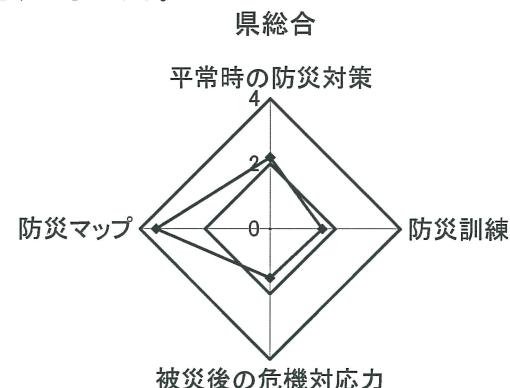


図9 県総合レーダーチャート

9. まとめ

今回のアンケート調査で、神奈川県全体の自治会での防災活動の実態を一部把握することができた。ハードな防災対策等の面から危険性が高い地域が必ずしも地域の防災力が高いとは限らず、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えている。

これからは住民の防災への啓蒙し感心度合いをどのように高めていくかが今後の自治会の課題である。

以上のような点を考慮し県全体の自治会としてのソフト面での防災力向上に活用・努力する必要がある。

「謝辞」

本研究は、神奈川大学における文部科学省学術フロンティア研究プロジェクト「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネージメントシステムの構築に関する研究（研究代表者：荏本孝久）」の一環として実施したものであり、記して感謝いたします。

また、アンケート調査に御協力頂きました各市区町村の防災担当者、自治会長の皆様に心から感謝致します。

また、アンケートの集計、解析を手伝っていただいた卒業生の田代恭平氏、田辺賢一氏、恵中宣宇氏に深く感謝の意を表します。

【参考文献】

- 1) 地域安全学会；「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査－神奈川県西部地域9市町を対象にして」pp. 31-32, 2008年5月
- 2) 地域安全学会；「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査－神奈川県中央部地域の15市町村を対象にして」pp. 47-48, 2007年5月
- 3) 静岡県防災局ホームページ内防災資料；自主防災組織実態調査報告
- 4) 神奈川県総務部市町村課；「平成20年度市町村要覧」